

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	2015年1月	2016年1月	2017年1月	2018年1月	2019年1月
売上高 (千円)	4,287,962	4,761,224	5,153,319	5,765,117	6,331,692
経常利益 (千円)	341,726	432,557	564,242	690,426	794,098
当期純利益 (千円)	210,655	276,492	363,555	480,977	540,973
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	238,284	238,284	238,284	238,284	238,284
発行済株式総数 (株)	2,656,980	2,656,980	2,656,980	5,313,960	10,627,920
純資産額 (千円)	1,153,029	1,357,786	1,616,193	1,963,726	2,333,306
総資産額 (千円)	1,830,898	2,102,552	2,289,912	2,763,619	3,264,188
1株当たり純資産額 (円)	434.03	255.56	152.10	184.81	219.59
1株当たり配当額 (円)	25.00	35.00	45.00	30.00	18.00
(うち1株当たり中間配当額)	(10.00)	(15.00)	(20.00)	(13.00)	(7.50)
1株当たり当期純利益 (円)	79.30	52.04	34.21	45.26	50.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.0	64.6	70.6	71.1	71.5
自己資本利益率 (%)	19.6	22.0	24.4	26.9	25.2
株価収益率 (倍)	8.9	11.4	12.4	23.8	18.1
配当性向 (%)	31.5	33.6	32.9	33.1	35.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	512,120	307,717	192,324	471,209	612,537
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△15,430	△3,110	△15,717	△25,833	△75,542
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△123,301	△79,359	△105,677	△134,729	△169,438
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,076,551	1,301,799	1,372,728	1,683,375	2,050,932
従業員数 (人)	641	680	736	801	881

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 2017年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第54期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

5. 2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第55期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7. 第56期の1株当たり配当額には、設立55周年及び上場10周年記念配当2円を含んでおります。

8. 第57期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部指定記念配当2円50銭を含んでおります。

## 2 【沿革】

当社は、工業用手袋製造・青写真焼付の事業を行うことを目的として1953年8月に設立された有限会社関口興業社が、1950年代後半、わが国の高度成長期の時代を迎え、設計製作・設計製図トレースに関する事業に転進することとし、現 代表取締役社長関口相三の親族等とともに出資することで、1962年9月に株式会社大阪技術センター（現当社）として設立されております。

株式会社大阪技術センター設立以後の事業内容の変遷は、次のとおりであります。

年月	事項
1962年9月	設計製作及び設計製図を主業務として、有限会社関口興業社及び現 代表取締役社長関口相三の親族等の出資により、株式会社大阪技術センター（資本金30万円）を設立
1964年6月	本社（現 大阪本社）を大阪市福島区に移転
1980年3月	本社を大阪市北区に移転
1986年11月	労働者派遣事業法の施行に伴い特定労働者派遣事業開始
1998年4月	株式会社大阪技術センターを株式会社アルトナーへ商号変更
2003年12月	一般労働者派遣事業許可取得
2004年2月	有料職業紹介事業許可取得 大阪、東京の2本社制を敷き、東京本社を東京都港区に開設
2007年10月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
2010年2月	東京本社を横浜市港北区に移転
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場 新卒技術者の教育研修を集中管理するラーニングセンターを大阪府吹田市に開設
2011年2月	組織を再編し、エンジニア事業本部傘下に営業所（宇都宮、横浜、名古屋、大阪）を設置 ヒューマンリソース事業本部傘下にヒューマンリソース事業部とハイパーアルトナー事業部を設置
2012年2月	ハイパーアルトナー事業部をハイパーアルトナー事業本部に名称変更
2013年2月	エンジニアエージェンシー事業本部を設置
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場
2016年2月	事業本部を集約し、エンジニア事業本部とヒューマンリソース事業本部に再編 エンジニア事業本部傘下にエンジニア事業部とハイパーアルトナー事業部を設置 ヒューマンリソース事業本部傘下に能力開発部とエンジニアエージェンシー事業部を設置
2017年10月	東京証券取引所市場第二部に市場変更
2018年2月	エンジニア事業本部傘下のエンジニア事業部とハイパーアルトナー事業部を廃止 エンジニア事業本部傘下にハイバリューグループ、ワイドバリューグループ、プロダクトバリューグループ、請負・受託グループを設置
2018年7月	東京証券取引所市場第一部に指定
2019年1月	採用、教育、営業の各部門を集約し、ラーニングセンターを同市内（吹田市）に移転

### 3 【事業の内容】

#### (1) 技術者派遣事業及び請負・受託事業

当社は、主として設計技術者の人材派遣に特化した技術者派遣事業を、現在、宇都宮・横浜・名古屋・大阪の事業所を拠点として展開・運営を行っております。

技術者派遣事業とは、設計技術者を通じて機械設計開発（主に自動機械、工作機械、理化学機器等の設計業務、輸送機内装・外装、家電製品等の設計業務）、電気・電子設計開発（主に電気電装設計及び生産技術開発業務、電子機器全般に組み込まれる電子回路の設計業務）、ソフトウェア開発（主に電子機器全般を制御するソフトウェアの設計業務）等の専門的技術を提供し、顧客企業の設計開発部門を支援する業務であります。

また、顧客企業より設計開発を受託する請負・受託事業を併せて行っております。

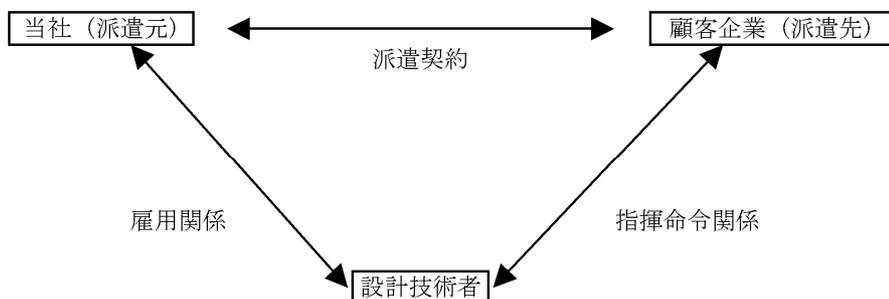
#### (2) 顧客企業との契約形態

当社が行う事業の契約形態には、派遣契約、請負契約等があります。当社は、主として派遣契約を顧客企業と締結することで事業を展開しておりますが、一部の顧客企業に対しては請負契約等を締結しております。

##### ① 派遣契約

派遣契約は、派遣労働者となる設計技術者を雇用する当社（派遣元）と使用者である顧客企業（派遣先）とが分離していることで、設計技術者は派遣先の指揮命令のもと、派遣先の労働に従事するものであります。

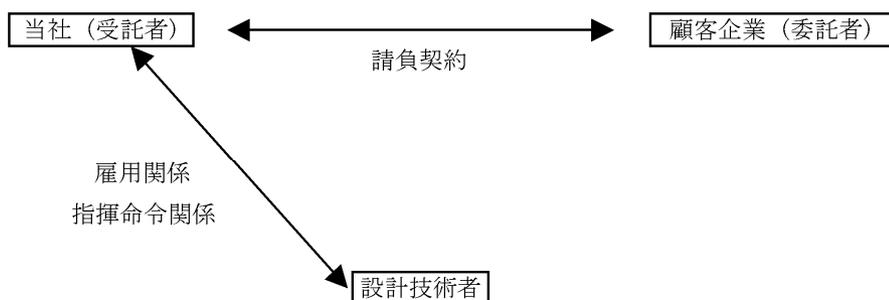
当社（派遣元）・顧客企業（派遣先）・設計技術者（派遣労働者）の関係を図示すると、以下のようになります。



##### ② 請負契約

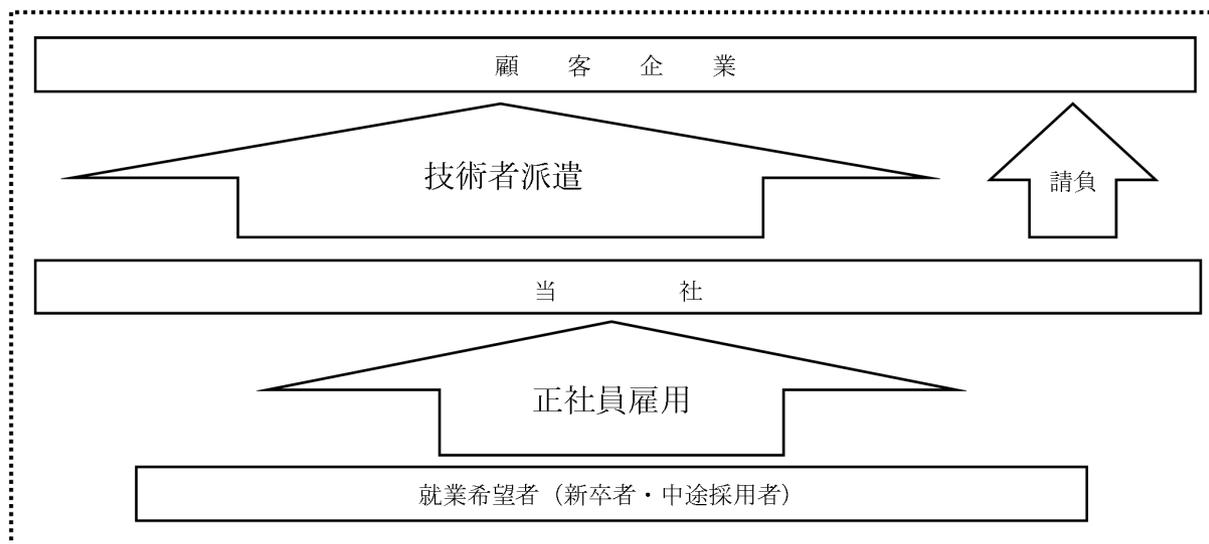
請負契約は、当社が顧客企業から業務を受託し、その業務遂行の指示や設計技術者の労務管理等について、一切の責任を当社が負い、顧客企業に成果物を納品するものであります。

当社（受託者）・顧客企業（委託者）・設計技術者の関係を図示すると、以下のようになります。



[事業系統図]

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2019年1月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
881	30.3	6.4	4,396,468

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、登録社員数は含まれておりません。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3. 当社の報告セグメントは単一であるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、アルトナー労働組合と称し、2019年1月31日現在における組合員数は785人で、加盟する上部団体はUAゼンセンであります。

なお、労使関係は安定しております。